

健康・医療新産業協議会 第 5 回健康投資WG

事務局説明資料 (健康経営施策の進捗状況と今後の方向性)

令和 4 年 3 月 2 4 日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

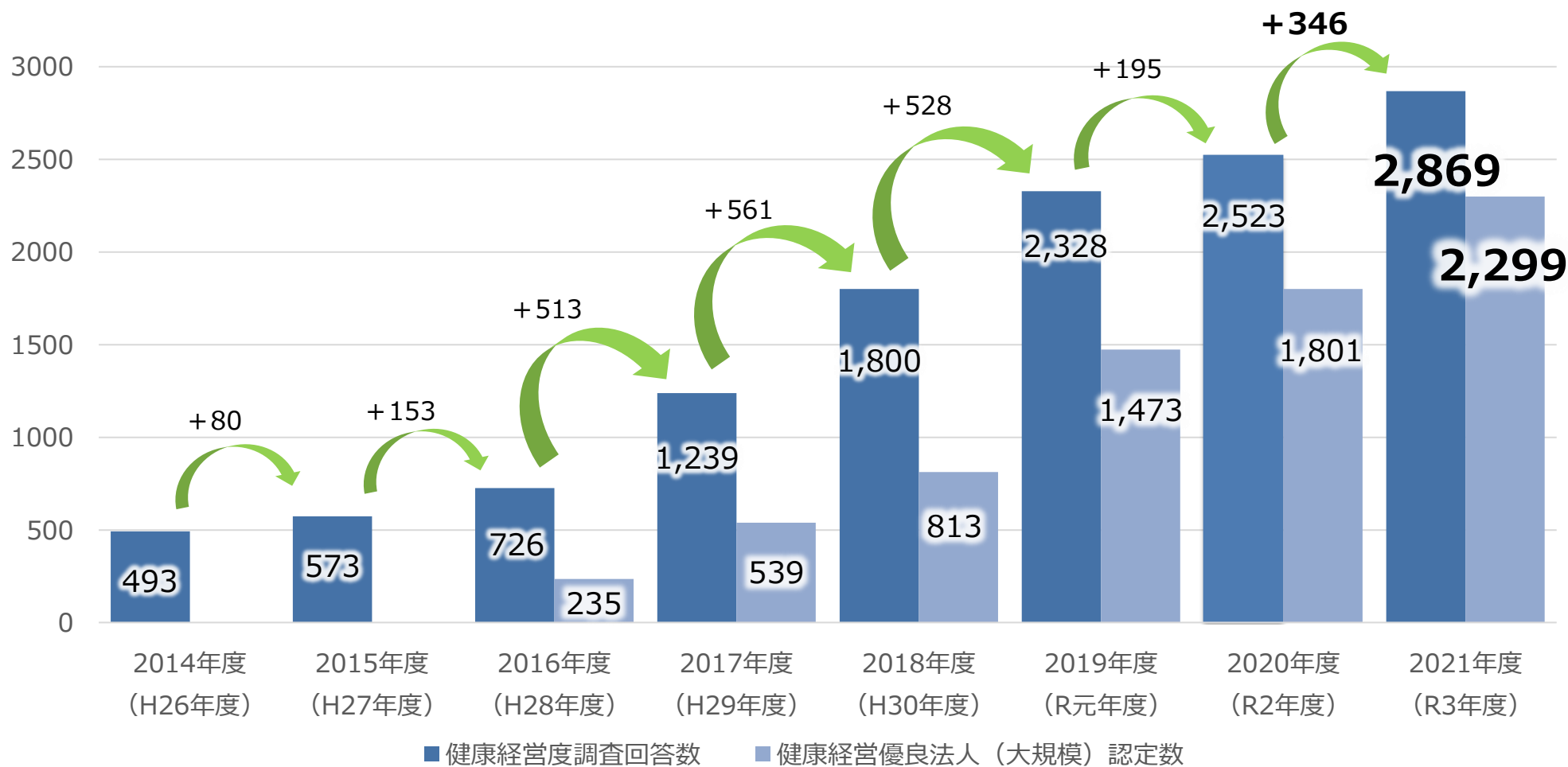
1. 施策の進捗状況

令和3年度健康経営度調査の結果

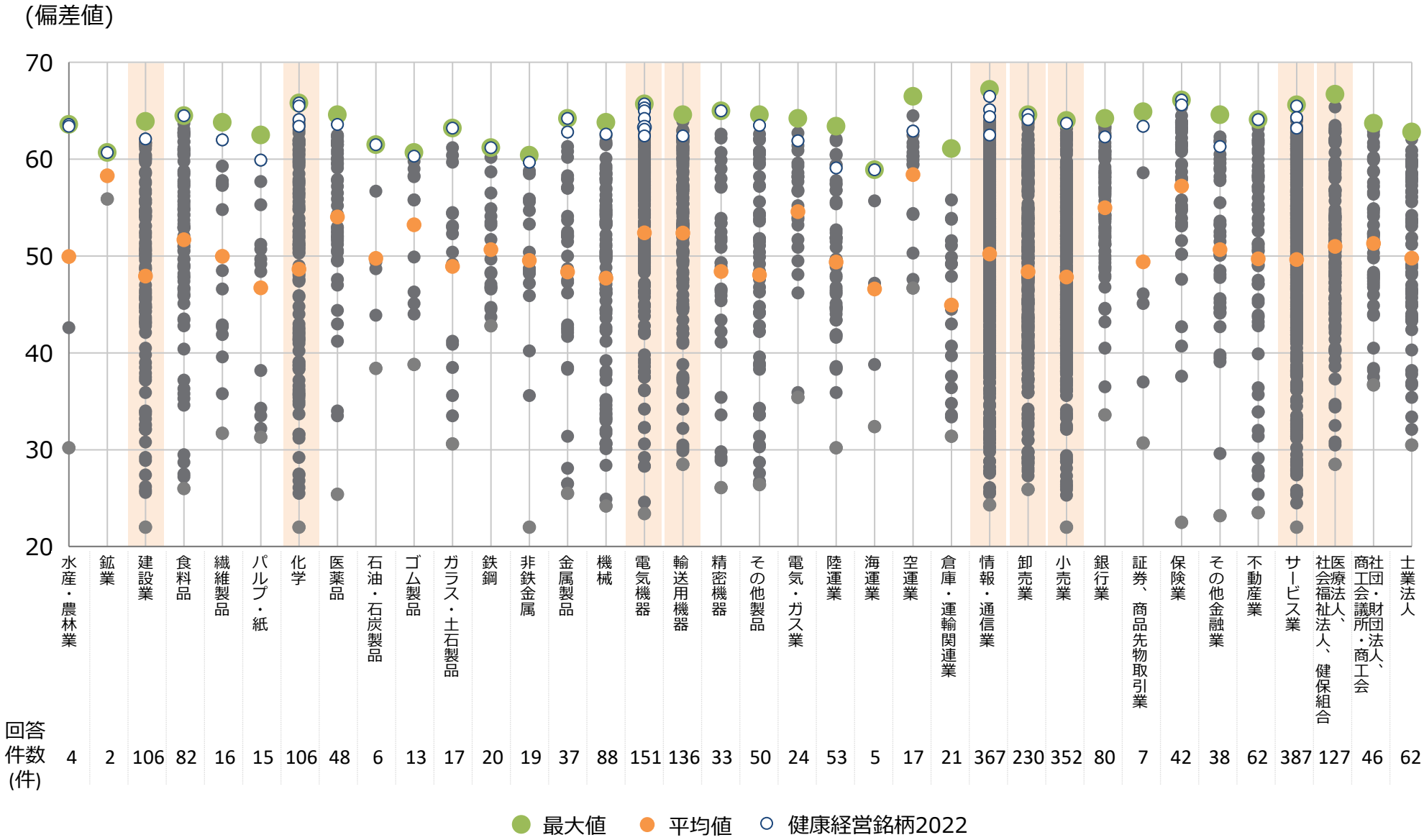
- 令和3年度健康経営度調査(第8回)の回答数は、前回から346件増加の2,869件（うち、上場企業は1,058社）。認定数は、前回から498件増加の2,299件。

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移

※令和4年3月現在



令和3年度健康経営度調査の評価結果の業種別分布



※オレンジ色の網掛けは回答件数100件以上の業種。

● 令和4年3月、第8回となる「健康経営銘柄2022」として32業種50社を選定。

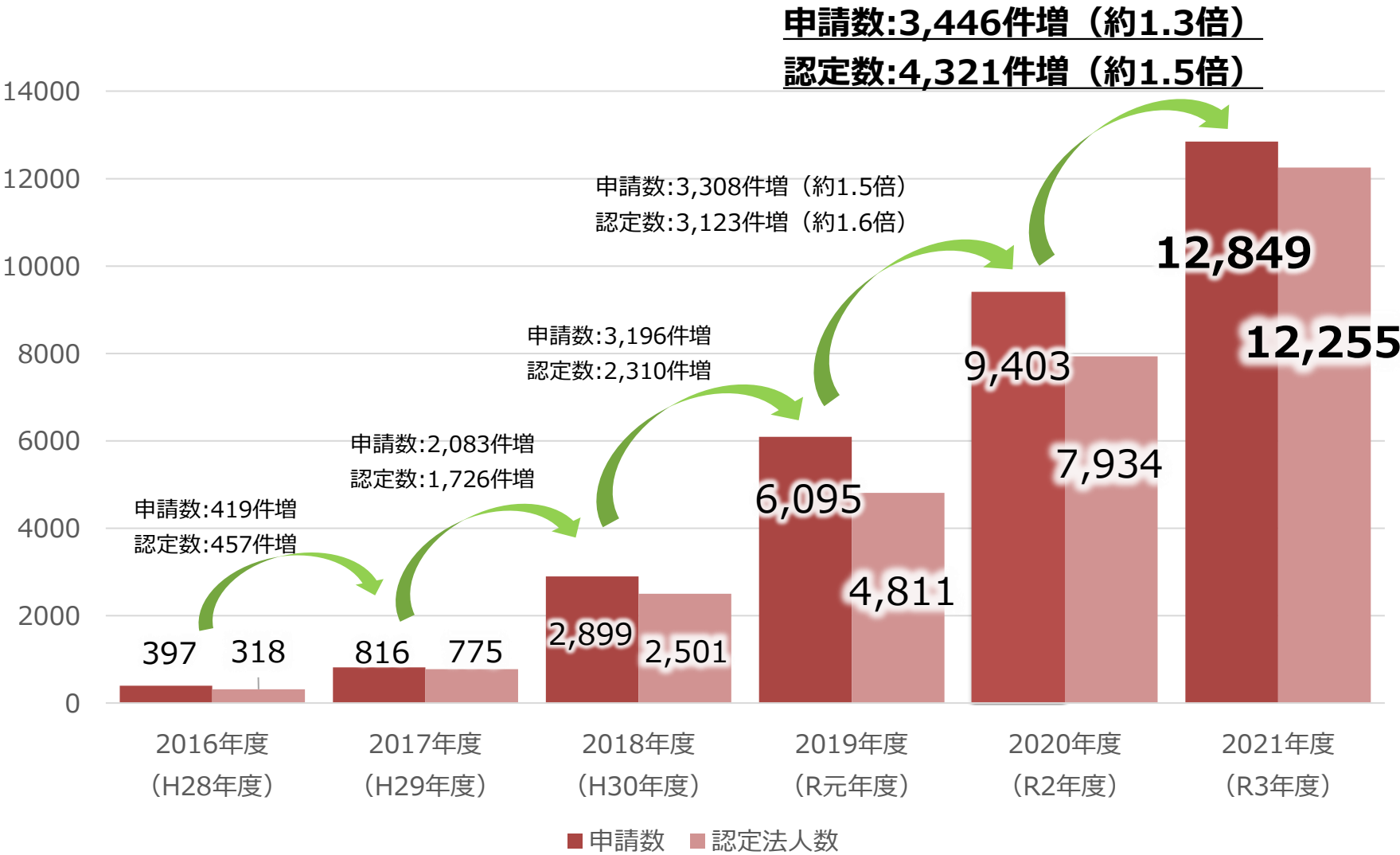


健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の申請・認定状況

- 健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の申請数は、前回から3,446件増加の12,849件。認定数は、前回から4,321件増加の12,255件。

健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請・認定状況の推移

※令和4年3月現在



健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の都道府県別の認定数

- 都道府県別では、大阪府に続き、愛知県、東京都の順に認定法人数が多かった。
- 認定数が2倍以上に増加した県も。（鳥取2.1倍、徳島2.1倍、茨城2.0倍、和歌山2.0倍）

※令和4年3月現在

都道府県名	件数
北海道	271⇒419
青森県	80⇒122
岩手県	68⇒108
宮城県	168⇒266
秋田県	88⇒122
山形県	174⇒244
福島県	189⇒258
茨城県	54⇒110
栃木県	99⇒144
群馬県	138⇒226
埼玉県	147⇒249
千葉県	120⇒218
東京都	498⇒700
神奈川県	166⇒283

新潟県	114⇒184
富山県	64⇒79
石川県	96⇒152
福井県	72⇒92
山梨県	42⇒78
長野県	297⇒434
岐阜県	155⇒223
静岡県	300⇒434
愛知県	927⇒1318
三重県	185⇒236

滋賀県	102⇒153
京都府	162⇒281
大阪府	1095⇒1717
兵庫県	437⇒628
奈良県	64⇒116
和歌山県	44⇒88
鳥取県	34⇒72
島根県	75⇒134
岡山県	246⇒444
広島県	148⇒284
山口県	68⇒120

徳島県	46⇒95
香川県	92⇒130
愛媛県	90⇒154
高知県	67⇒117
福岡県	154⇒274
佐賀県	45⇒80
長崎県	64⇒100
熊本県	131⇒189
大分県	57⇒89
宮崎県	58⇒81
鹿児島県	107⇒163
沖縄県	36⇒47

健康経営優良法人2022(中小規模法人部門)の業種別の認定数

- 業種別では、建設業の認定法人数がトップで、製造業、運輸業が続く。

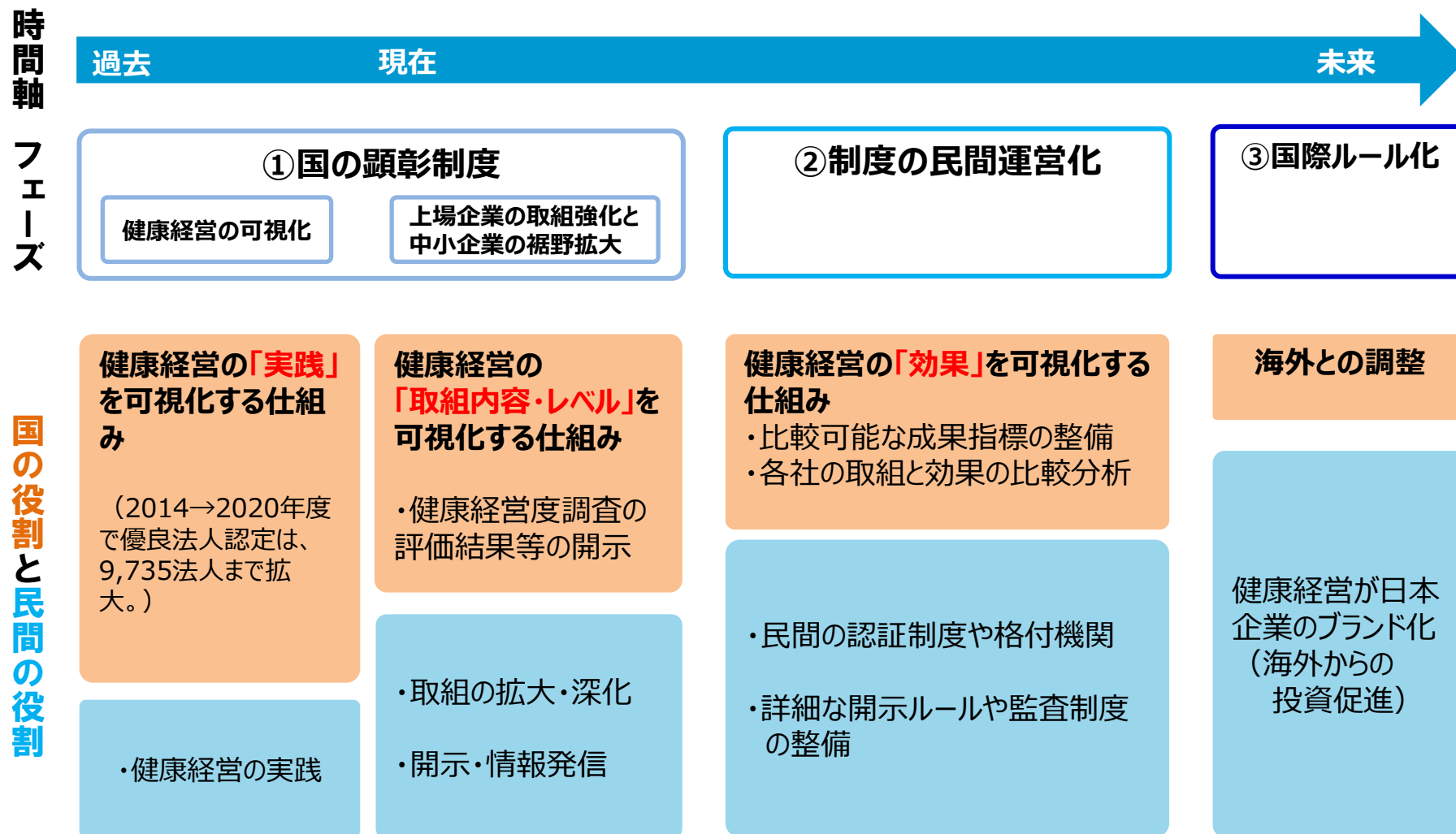
※令和4年3月現在

業種名	件数
農業	5 ⇒ 17
林業	9 ⇒ 14
漁業	2 ⇒ 4
鉱業	2 ⇒ 3
採石業	3 ⇒ 10
砂利採取業	0 ⇒ 0
建設業	1,575 ⇒ 2,591
製造業	1,689 ⇒ 2,545
電気・ガス・熱供給・水道業	55 ⇒ 89
情報通信業	329 ⇒ 474
運輸業	664 ⇒ 1,011
郵便業	1 ⇒ 0
卸売業	533 ⇒ 854
小売業	401 ⇒ 549
金融業	130 ⇒ 167
保険業	426 ⇒ 591
不動産業	134 ⇒ 238
物品賃貸業	35 ⇒ 42
学術研究	5 ⇒ 8

業種名	件数
専門・技術サービス業	325 ⇒ 505
宿泊業	27 ⇒ 29
飲食サービス業	38 ⇒ 95
生活関連サービス業	98 ⇒ 142
娯楽業	14 ⇒ 28
教育	17 ⇒ 25
学習支援業	23 ⇒ 44
医療	28 ⇒ 62
福祉	152 ⇒ 250
複合サービス業	18 ⇒ 34
サービス業（他に分類されないもの）	594 ⇒ 949
公務（他に分類されるものを除く）	0 ⇒ 0
その他	180 ⇒ 267
不明	1 ⇒ 10
特定非営利活動法人	20 ⇒ 21
医療法人、社会福祉法人、健康保険組合等保険者	145 ⇒ 198
社団法人、財団法人、商工会議所・商工会	235 ⇒ 354
公法人、特殊法人（地方公共団体、独立行政法人、公共組合、公団、公社、事業団等）	21 ⇒ 35
合計	7,934 ⇒ 12,255

2. 顕彰制度の持続的な発展

健康経営の未来像



企業の会計監査や環境監査のように、第三者評価によって信頼性を担保する民間ビジネスが存在。企業の行動を規定する基準についても、会計基準のように民間団体が策定するようになったものもある。

顕彰制度の持続的な発展（案）

- 顕彰制度の運営を委託事業から補助事業へ移行し、民間事業者の創意工夫を活かしてはどうか。

		令和3年度まで	令和4年度から
運営事務局		経済産業省 委託事業者 （国費負担100%）	経済産業省 補助事業者 （国費負担●%）
		調査票の発送・集計、問合せ対応、関係団体等との連携による健康経営の認知度向上等。	左記に加えて、 ・ 申請期間中において、地域・業種ごとの団体への積極的なアプローチや、各種メディアを通じた告知等。 ・ 認定法人に対して、学生向けのPRの場のアレンジや、更なるレベルアップに向けた研修サービスの提供等。

■ 制度設計

有識者会議	健康投資ワーキンググループ	変更なし
専門家会議	健康経営基準検討委員会	

■ 制度運営

銘柄企業選定主体	経済産業省、東京証券取引所	変更なし
優良法人認定主体	日本健康会議	
ロゴマーク、認定証		
申請方法	銘柄・大規模：健康経営度調査 中小規模：優良法人申請書	
申請者負担	銘柄・大規模：申請料 0 円 中小規模：申請料 0 円	
	銘柄・大規模：申請料 ● 円 中小規模：申請料 ● 円	

顕彰制度の運営について①

- 来年度の顕彰制度事務局の運営等を担う補助事業者を公募し、2社から申請があった。

「令和4年度健康経営制度運営事業費補助金」（公募期間：令和4年2月8日～3月1日）

- 事業目的：

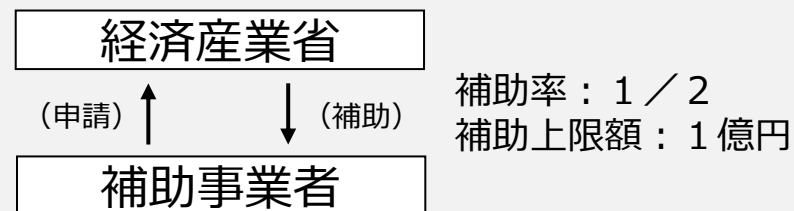
健康経営に取り組む企業等を顕彰する「健康経営優良法人認定制度」を通じて、健康経営に関する取組のすそ野を拡大し、企業等による従業員の健康保持・増進への投資を促進する。

- 事業内容：

- (1) 健康経営度調査事務局及び健康経営優良法人認定委員会事務局の設置・運営
- (2) 健康経営の普及拡大と質の向上に関する企画

- 事業実施期間：

交付決定日～令和5年3月17日



（令和4年度健康経営制度運営事業費補助金公募要領より）

顕彰制度の運営について②

- 公募の結果、補助事業者として株式会社日本経済新聞社が内定。引き続き、日本健康会議が認定主体を、経済産業省が制度設計を担いつつ、事務局運営については、補助事業者（幹事：日本経済新聞社、実務支援：日本総合研究所・日経リサーチ等）が実施する。
- また、日経グループのネットワークや創意工夫を活かし、新たなアプローチに取り組む。申請者負担の導入については、上記サービスの価値と負担可能額のバランスを踏まえつつ、事業者において検討中。



1. 健康経営に取り組むきっかけの提供

- ・ 健康経営についての情報発信ポータルサイトの設置。
- ・ 地方紙・業界誌や関係団体等との幅広いネットワークを活かした、まだ取り組んでいない企業に対する普及啓発。

2. 認定取得のメリット向上、更なるレベルアップの支援

- ・ 健康経営優良法人のメディア露出の増加や求職者向けアピール機会の創出。
- ・ 健康経営に取り組む企業の課題を診断するプログラムや担当者向け研修サービスの提供。

3. ステークホルダーへの訴求、ブランド化

- ・ データベースの整備、効果に係る分析、日経平均株価のような指数開発の検討。
- ・ シンポジウム開催やフィナンシャルタイムズとの連携による海外向け情報発信。

日本健康会議
健康経営優良法人認定

経済産業省
制度設計(健康投資WG、基準検討委員会)

3. 健康経営の深化（主に大企業）

健康経営に関する岸田内閣総理大臣答弁

第208回通常国会 参議院予算委員会（令和4年3月2日）

① 「新しい資本主義」における健康投資の意義と、国際的な発信

「新しい資本主義」においては、官と民が協働することで、国民一人一人が豊かで生き生きと暮らせる社会を構築することを目指しております。そうした意味で、従業員の活力や生産性の向上につながる取組や労働環境の改善といった**健康投資は、「新しい資本主義」の中でも重要な要素**だと考えています。

日本では、主要上場企業が**自社の健康投資の取組を開示する動きが広がっています。日本が世界をリードできる可能性を持つ分野である**と承知しています。

私自身も昨年12月、各国首脳や国際機関が参加する**東京栄養サミット2021の中で、「健康経営等の推進」を発信**したところです。引き続き、機会を捉えて、**世界に向けた発信を行ってまいりたい**と思います。



【健康経営の深化の方向性】

- (1) 人的資本投資としての健康投資の開示の促進
- (2) 健康投資の効果分析の深化
- (3) 国際的な発信を通じた日本ブランドの確立

(1)2,000法人の評価結果の一括開示：様々なステークホルダーによる活用①

- 令和4年3月15日に2,000法人分の評価結果（フィードバックシート）を経済産業省ウェブサイトで一括開示。



<重点を置いている施策についても開示>

■重点を置いている具体的な施策とその効果

効果検証①	課題のテーマ	健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防
	課題の内容	●健康データ分析から、生活習慣との関連が深い健診項目の有所見率が高止まり傾向（脂質59.0%、BMI（肥満）30.9%）にある。 ●特に、脂質については加齢と共に有所見者の割合が増加していることから、若年社員も含めて全社的に、運動や食事等の生活習慣の改善を図ることが喫緊の課題である。 【2019年度実績】 生活習慣リスク該当率：運動82.8%、食べる速度35.6%、多量飲酒31.3%
	施策実施結果	①スモールチェンジ活動 日常生活で続けやすい健康行動を各自が目標設定し、生活習慣改善、健康増進に繋げる活動、参考参加率：54.0% ②ウォーキングラリー
	効果検証結果	①目標カードを携行し会議で取組状況を話題にする等、健康を意識する職場風土が醸成。 ②目標歩数の達成者率：61.7% ●生活習慣リスク該当率が改善し、健康経営指標の向上に繋がっていることが確認できる。 【20年度実績】生活習慣リスク該当率：運動81.3%（-1.5%）、食べる速さ35.5%（-0.1%）、多量飲酒26.1%（-5.2%）、プレゼンティーズム：76.8、ワークエンゲージメント2.686

フィードバックシート3頁目

- 健康経営に取り組む法人（経営者や健康経営担当者等）が他者の取組を参照。
- 学生等が就職する企業・団体等を選定する際に参照。
- 自治体や金融機関、取引相手等が各法人の健康経営の実践状況をチェック。
- ヘルスケアサービスを提供する企業が営業に活用（「生活習慣病」のキーワードで検索等）。

(1)2,000法人の評価結果の一括開示：様々なステークホルダーによる活用②

- 各法人のフィードバックシートを検索・利用できるデータベースとしてExcelファイル形式でも開示。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	業種番号	コード	法人名	英文法人名	上場有無	保険者名	業種名	総合順位 フラグ	総合評価	総合偏差 値	側面1経 営理念・ 方針偏差 値
1											
2	01	001332	日本水産株式会社	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	1	日本水産株式会社	農林51～100位	636.1	63.6	66.7	
3	01	001333	マルハニチロ株式会社	Maruha Nichiro Corporation	1	マルハニチロ株式会社	農林51～100位	633.9	63.4	66.3	
4	01	013201	株式会社社会食	Goshoku Co., Ltd.	2	神戸貿易株式会社	農林2251～230	425.9	42.6	45.8	
5	02	001605	株式会社INPEX	INPEX CORPORATION	1	帝石健康保険業	301～350位	606.9	60.7	59.9	
6	02	001662	石油資源開発株式会社	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.	1	帝石健康保険業	851～900位	559.2	55.9	53.9	
7	03	000118	株式会社一条工務店	Ichijo Co., Ltd.	2	全国健康保険建設業	1501～155	506.4	50.6	52.2	
8	03	000122	株式会社NTTファシリティーズ	NTT FACILITIES, INC.	2	エヌ・ティ・ビー・エス・ホールディングス株式会社	551～600位	585.7	58.6	64.4	
9	03	000123	JFEエンジニアリング株式会社	JFE Engineering Corporation	2	JFEエンジニアリング株式会社	201～250位	617.4	61.7	62.5	
10	03	000288	大旺新洋株式会社	Daioh Shinyo Co., Ltd.	2	全国土木建設業	201～250位	616.6	61.7	66.1	
11	03	001092	株式会社神鋼エンジニアリング	Shinko Engineering & Maintenance Co., Ltd.	2	神戸製鋼株式会社	351～400位	603.7	60.4	61.9	
12	03	001122	株式会社IHIプラント	IHI Plant Services Corporation	2	IHIグループ株式会社	551～600位	585.4	58.5	56.3	
13	03	001258	大成設備株式会社	Taisei setsubi co.,Ltd	2	全国土木建設業	851～900位	557.8	55.8	60.5	
14	03	001276	岩田地崎建設株式会社	IWATA CHIZAKI INC.	2	全国土木建設業	2001～205	455.9	45.6	46.5	
15	03	001719	株式会社安藤・間	HAZAMA ANDO CORPORATION	1	全国土木建設業	851～900位	558.3	55.8	61	
16	03	001720	東急建設株式会社	Tokyu Construction Co., Ltd.	1	東京西南建設業	1001～105	544.6	54.5	57	
17	03	001722	ミサワホーム株式会社	Mitsawa Home Co., Ltd.	2	ミサワホーム建設業	251～300位	613.5	61.4	64	
18	03	001723	日本電機株式会社	Nippon Denki Co., Ltd.	1	管工健康保険建設業	951～1000	547.1	54.7	55.3	
19	03	001780	株式会社ヤマウラ	YAMAURA CORPORATION	1	全国健康保険建設業	1001～105	545.6	54.6	57.1	
20	03	001783	株式会社アジアゲートホールディングス	Asia Gate Holdings Co.Ltd	1	全国健康保険建設業	2751～280	292.2	29.2	29.7	
21	03	001802	株式会社大林組	OBAYASHI CORPORATION	1	全国土木建設業	2001～205	455.1	45.5	50.3	
22	03	001803	清水建設株式会社	SHIMIZU CORPORATION	1	全国土木建設業	1001～105	544.7	54.5	51.9	
23	03	001805	飛島建設株式会社	TOBISHIMA CORPORATION	1	全国土木建設業	1051～110	541.4	54.1	53.7	
24	03	001808	株式会社長谷工コーポレーション	HASEKO Corporation	1	長谷工健康保険建設業	201～250位	616.8	61.7	63.2	
25	03	001812	鹿島建設株式会社	KAJIMA CORPORATION	1	全国土木建設業	951～1000	548	54.8	53.4	
26	03	001813	株式会社不動テトラ	FudoTetra Corporation	1	不動テトラ建設業	1301～135	520.3	52	50.8	
27	03	001820	西松建設株式会社	NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.	1	全国土木建設業	401～450位	601.3	60.1	65.6	
28	03	001821	三井住友建設株式会社	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD.	1	全国土木建設業	401～450位	600	60	65.4	
29	03	001824	前田建設工業株式会社	MAEDA CORPORATION	2	全国土木建設業	2201～225	430.9	43.1	41.5	
30	03	001833	株式会社奥村組	OKUMURA CORPORATION	1	全国土木建設業	551～600位	587.4	58.7	58.6	
31	03	001848	株式会社富士ビー・エス	FUJIBI P.S CORPORATION	1	全国健康保険建設業	901～950位	554.5	55.5	62.1	
32	03	001860	戸田建設株式会社	TODA CORPORATION	1	全国土木建設業	251～300位	610.9	61.1	65.6	
33	03	001861	株式会社熊谷組	Kumagai Gumi Co.,Ltd.	1	全国土木建設業	1451～150	508.6	50.9	46.1	
34	03	001878	大東建託株式会社	Daito Trust Construction Co., Ltd.	1	大東建託建設業	251～300位	613.7	61.4	64.1	
35	03	001887	日本国土開発株式会社	Nippon Kokuhai Development Co., Ltd.	1	日本国土建設業	51～100位	638.5	63.9	69.8	
36	03	001925	大和ハウス工業株式会社	Daishin House Co., Ltd.	1	大和ハウス建設業	1051～110	541.4	54.1	52.2	
37	03	001928	積水ハウス株式会社	Sekisui House, Ltd.	1	セキスイハイム建設業	51～100位	636.8	63.7	68.6	
38	03	001934	株式会社ユアテック	YURTEC CORPORATION	1	ユアテック建設業	1751～180	481.6	48.2	44.6	
39	03	001948	株式会社弘電社	The Kodensha Co., Ltd	1	電設工業健康保険建設業	1801～185	478.7	47.9	48.2	
40	03	001952	新日本空調株式会社	SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES CO., LTD.	1	管工健康保険建設業	1501～155	504.6	50.5	54	
41	03	001969	高砂熱学工業株式会社	Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.	1	管工健康保険建設業	151～200位	620.7	62.1	68.1	
42	03	001979	株式会社大気社	TAIKISHA LTD.	1	大気社グループ建設業	401～450位	599.3	59.9	63.2	
43	03	006366	千代田化工建設株式会社	CHIYODA CORPORATION	1	三菱健康保険建設業	1301～135	522.5	52.3	51.8	
44	03	010058	株式会社フジタ	Fujita Corporation	2	大和ハウス建設業	801～850位	564.7	56.5	59.3	
45	03	010065	伊藤組建設株式会社	Ito Group Construction Co., Ltd.	2	全国土木建設業	901～950位	555.3	55.5	54.3	
		会社別	業種別								

➤ 投資家が企業評価におけるESG情報として活用。

※ 証券コード、英文法人名も掲載。

➤ 保健政策や労働政策、金融工学等の研究者が健康経営の効果分析に活用。

(参考) 利益率との相関

- 健康経営施策と利益率には正の相関があることが示唆された。

【健康経営度調査の個社データを利用した経済産業研究所の分析（2021）における推計結果のまとめ】

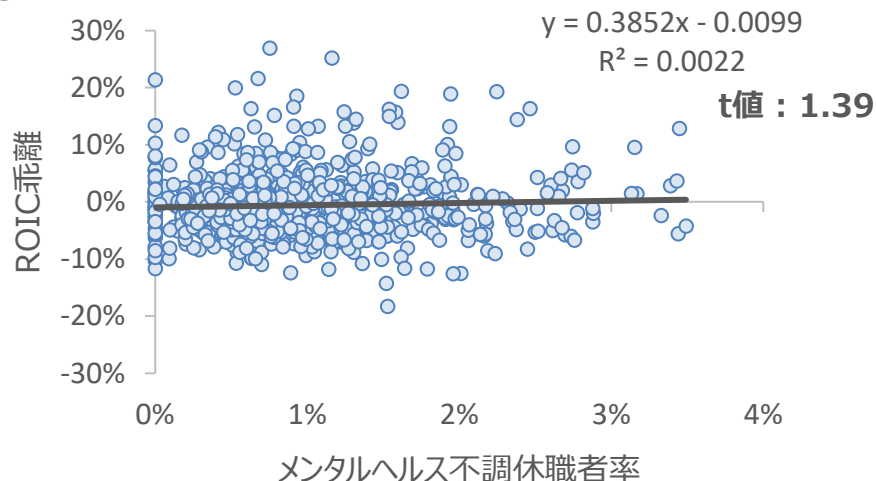
	項目		全企業	平均年齢 40歳未満	平均年齢 40歳以上	上場企業
(1) 健康経営施策が業績に与える影響	①経営理念		＋の影響		＋の影響	＋の影響
	②従業員の健康状態のデータ把握					
	③ワークライフバランス施策					
(2) 健康経営施策が健康アウトカム（検査・問診結果）に与える影響	(a)検査スコア （各種健康診断の受診率）	①経営理念	＋の影響			＋の影響
		②従業員の健康状態のデータ把握				
		③ワークライフバランス施策	＋の影響		＋の影響 （時間を要する）	＋の影響
	(b)問診結果スコア （適正体重維持者率や十分な睡眠者率等）	①経営理念	＋の影響 （時間を要する）	－の影響	＋の影響 （時間を要する）	＋の影響 （時間を要する）
		②従業員の健康状態のデータ把握				
		③ワークライフバランス施策	＋の影響 （時間を要する）	＋の影響 （時間を要する）	＋の影響 （時間を要する）	＋の影響 （時間を要する）
(3) 健康アウトカムが業績に与える影響	(a)健診スコア （各種健康診断の受診率）					
	(b)問診結果スコア （適正体重維持者率や十分な睡眠者率等）		＋の影響	＋の影響		＋の影響

- 健康経営を経営理念に掲げて施策を実施することは、企業の利益率にプラスの影響をもたらす。
- 健康経営施策の実施により、まず各種健康診断の受診率が上昇し、次に健康状態そのもの（問診結果で把握できる適正体重維持者率や十分な睡眠者率など）の改善につながる。
- 問診結果スコアの改善によって利益率が高まる。

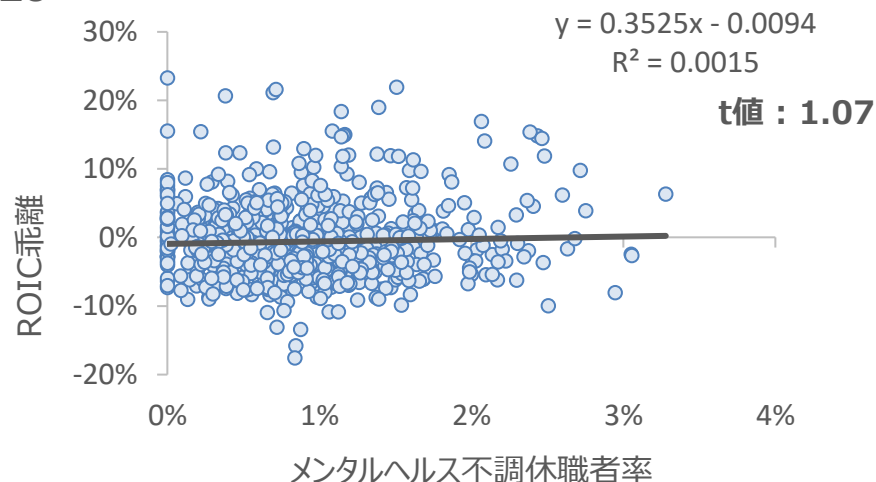
(参考) メンタルヘルス不調休職者率と生産性の関係

- 「メンタルヘルス不調休職者が多い企業の方が生産性指標（ROIC乖離）が高い」という傾向が見られる年もある（2019年度は統計的に有意な水準）。

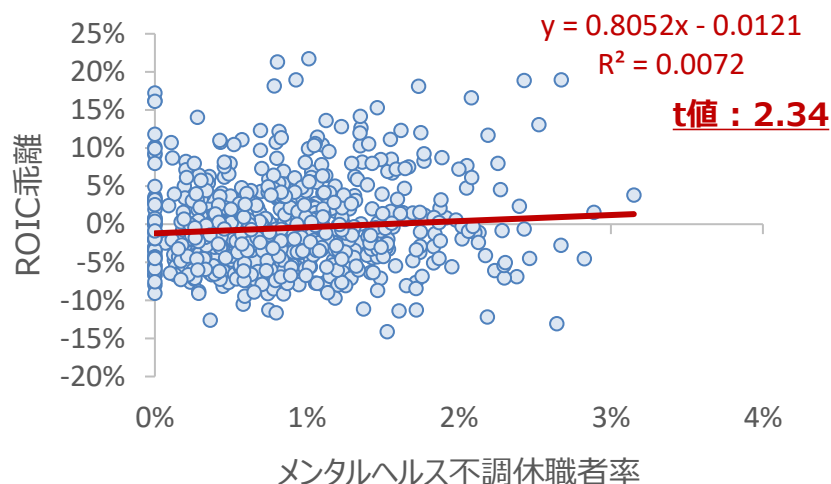
2021



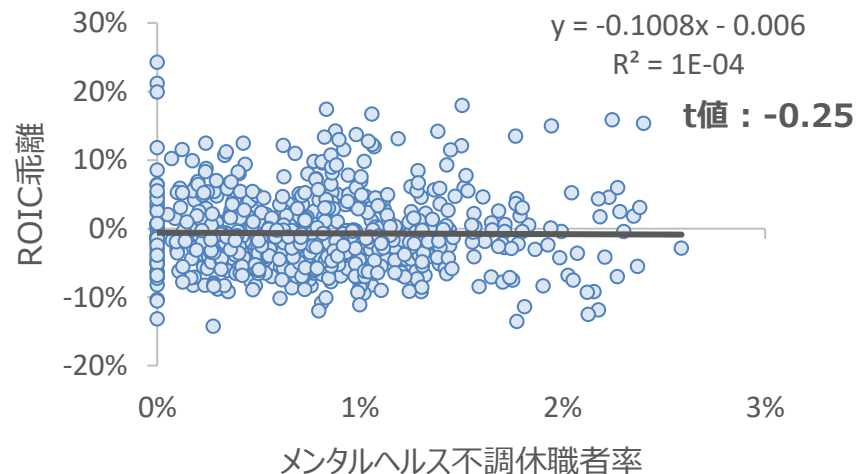
2020



2019



2018



注1) 株価・財務指標はそれぞれ各年9月末時点。ROIC乖離:規模・業種が同等の企業の平均的なROICからのずれ具合。

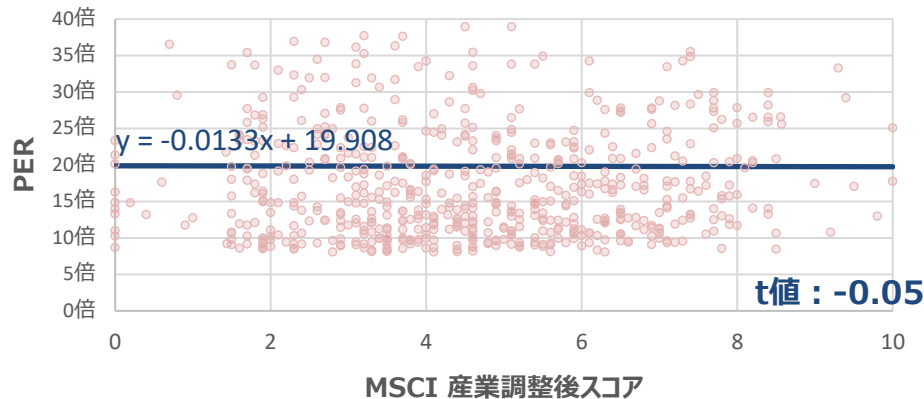
注2) 銀行業、証券、商品先物取引業、保険業、その他金融業を除く。各年度ROICが1%点以下、99%点以上の企業を除外。メンタルヘルス不調休職者率が平均±3σを超える企業を除外。

(出所) 野村證券金融工学研究センター（経済産業省「令和3年度ヘルスケアサービス社会実装事業（需要環境整備等事業）」により実施）

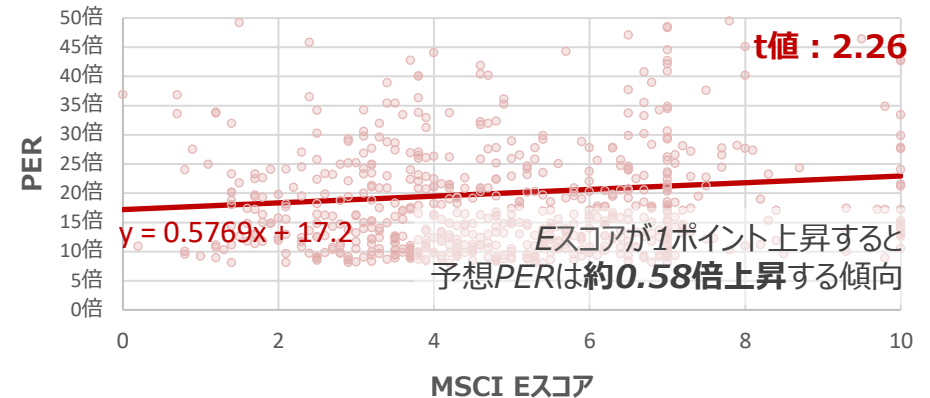
(参考) 日本企業のESGスコア (MSCI) と感応度分析 (予想PER)

- 令和3年2月末時点における民間調査では、Eスコア、Gスコアと予想PER (株価収益率) との間に統計的に有意な相関関係が見られたものの、Sスコアにおいては見られなかった。

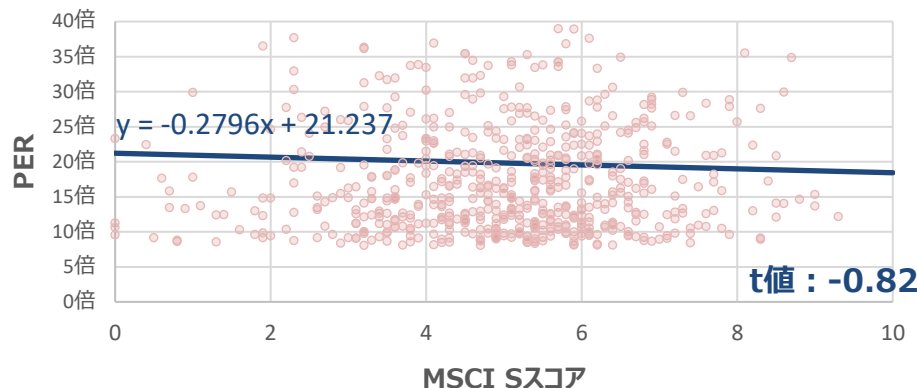
ESGスコア vs 予想PER



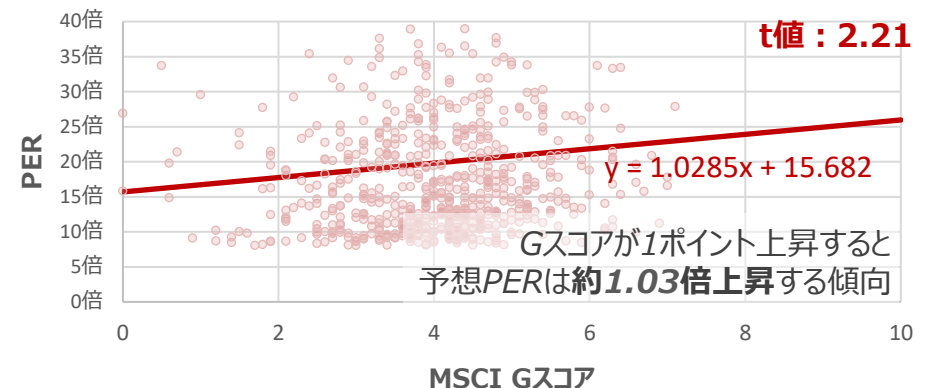
Eスコア vs 予想PER



Sスコア vs 予想PER



Gスコア vs 予想PER



注1) 2022年2月末時点で、金融機関・REITを除き、全指標が取得可能なデータに対し、0.5パーセンタイル以下、99.5パーセンタイル以上の値を外れ値として除外した638社を対象に分析

注2) 予想PER = 時価総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 (FactSetコンセンサス1期先予想)

(出所) 野村證券金融工学研究センターより提供

投資家の企業へのエンゲージメントにおける健康経営の位置づけ

- 2021年1月～3月にGPIFが実施した上場企業向けアンケートの結果によると、ESG活動のテーマの中で「健康・安全」の位置づけが向上。（前年比+8.0%）
- 投資家の企業へのエンゲージメントにおける健康経営の位置づけを更に高めるにはどうすべきか？（例えば、企業の健康経営を注視する投資家による宣言の発出）

企業のESG活動における主要テーマ（選択肢から最大5つ選択）

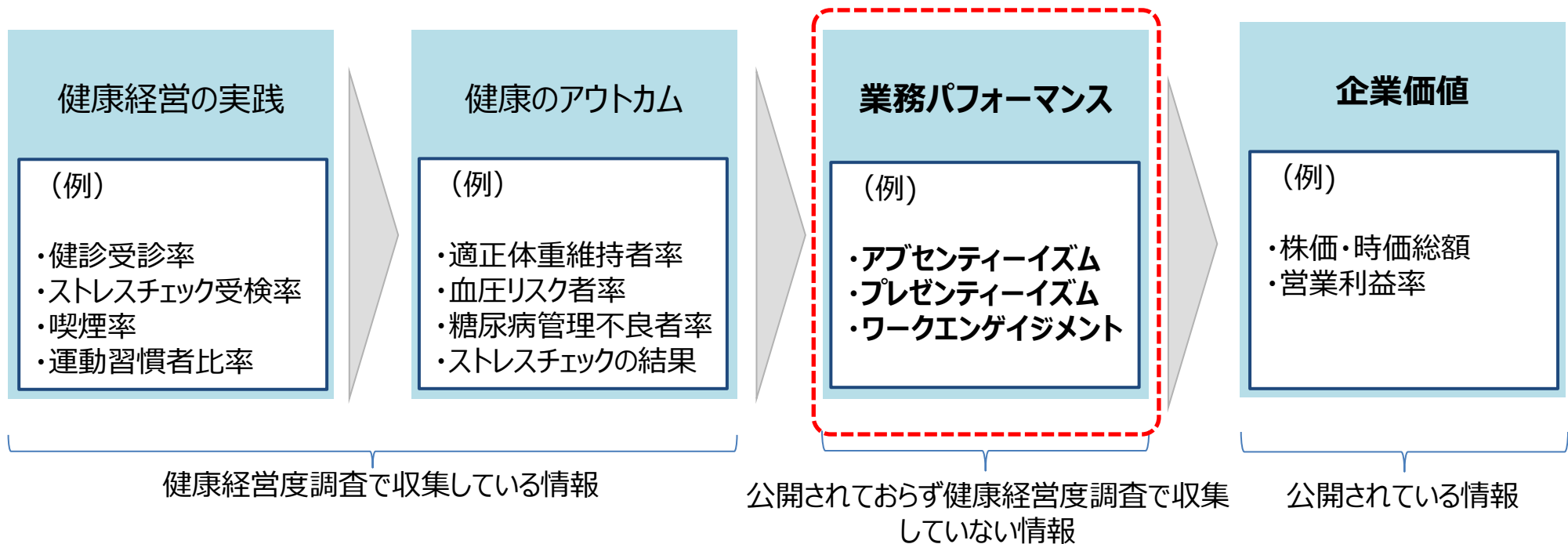


順位	前回	テーマ	今回	前回	増減	順位	前回	テーマ	今回	前回	増減
1	1	コーポレートガバナンス	71.7%	70.8%	+0.9	11	14	環境市場機会	13.0%	9.2%	+3.8
2	2	気候変動	63.6%	53.9%	+9.7	12	11	汚染と資源	12.4%	13.3%	-0.9
3	3	ダイバーシティ	43.2%	44.0%	-0.8	13	12	廃棄物管理	11.5%	11.6%	-0.1
4	5	健康と安全	40.6%	32.6%	+8.0	14	13	労働基準	10.0%	11.2%	-1.2
5	4	人権と地域社会	37.0%	34.7%	+2.3	15	14	その他	9.4%	9.2%	+0.2
6	6	製品サービスの安全	30.7%	30.8%	-0.1	16	16	資本効率	7.5%	8.2%	-0.7
7	7	リスクマネジメント	28.6%	29.8%	-1.2	17	18	社会市場機会	6.0%	7.3%	-1.3
8	9	サプライチェーン	23.5%	20.2%	+3.3	18	16	水資源・水使用	5.9%	8.2%	-2.3
9	8	情報開示	20.4%	23.3%	-2.9	19	19	生物多様性	4.7%	4.7%	±0
10	10	取締役会構成・評価	17.1%	16.2%	+0.9	20	21	不祥事	3.1%	3.3%	-0.2
						21	20	森林伐採	2.9%	4.1%	-1.2
						22	23	少数株主保護（政策保有等）	2.2%	1.4%	+0.8
						23	22	腐敗防止	1.6%	2.9%	-1.3
						24	23	紛争鉱物	0.7%	1.4%	-0.7
						25	25	税の透明性	0.1%	0.2%	-0.1

■対象：東証1部上場企業 2,186社（2020年12月30日時点） ■回答：681社（31.2%） ■期間：2021年1月15日～3月13日

(2)健康投資の効果分析の深化

※働きがい、信頼関係、仕事に対する対価等、健康に関する要因以外も関与。



(2)業務パフォーマンスの評価・分析に関する検討①（測定方法）

- 令和3年度健康経営度調査では、アブセンティーズム、プレゼンティーズム、ワークエンゲイジメントに関する測定方法について、各法人で異なる結果となった。
- なお、ワークエンゲイジメントについては、健康経営度調査に回答している法人の約1/4が次の設問を従業員向けに調査していた。（厚労省研究事業により作成された新職業性ストレス簡易調査票に含まれるため。）

Q.あなたのお仕事の状況や成果についてうかがいます。最もあてはまるものに○をつけてください。

	そうだ	まあそうだ	ややちがう	ちがう
○ 仕事をしていると、活力がみなぎるように感じる	1	2	3	4
○ 自分の仕事に誇りを感じる	1	2	3	4

（出所）厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）「労働者のメンタルヘルス不調の第一次予防の浸透手法に関する調査研究」（平成21年度から23年度）により作成された「新職業性ストレス簡易調査票」より抜粋

【令和4年度健康経営度調査の改善案】

法人間での比較が可能なデータを収集するため、まずは、上記の設問のデータを保有している法人には、健康経営度調査に設けるフォーマットに則り、その結果を回答してもらってはどうか。

※ただし、任意回答とし、評価には用いない。

- 更なる検討事項として、このような最も回答が多い測定方法の採用を促していくべきか（ワークエンゲイジメントに限らず、プレゼンティーズム等も）。あるいは、複数の主要な測定手法を併存させ、それぞれのデータを集めていくか。

(2)業務パフォーマンスの評価・分析に関する検討②（回答粒度）

- 令和3年度健康経営度調査では、全従業員のデータの平均値を回答いただくよう記入例を示していたが、来年度以降、回答の粒度をどのように扱うべきか。
- 例えば、年齢や職種・階層等の属性ごとのデータを問うことも一案。次回の調査票設計に向け、検討の方向性についてご意見を伺いたい。

<参考：令和3年度健康経営度調査Q69>

- ・ 「(b)プレゼンティーズムをどのように把握していますか。」の回答欄

2020年度実績	測定方法の概要と把握結果	
記入例	測定方法の概要と把握結果	WHO-HPQの絶対的プレゼンティーズム（0～100点）を用いた従業員調査を実施。全従業員平均は、72点だった。

- ・ 「(c)ワークエンゲイジメントをどのように把握していますか。」の回答欄

2020年度実績	測定指標の概要				
	実績値		単位		
記入例	測定指標の概要	自社で独自に定めた従業員調査内に、ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度超短縮版3項目を組み入れて測定。3項目のスコア（0=全くないー6=いつも感じる）の全従業員平均。			
	実績値	3.5	単位	点	

(3)健康経営の国際的な発信を通じた日本ブランドの確立



①「東京栄養サミット」での健康経営セッション（令和3年12月8日）



◆ 萩生田経済産業大臣

- 情報開示を強化することにより、あらゆるステークホルダーから、**健康経営の取組が評価されるような、環境整備を進めていく。**
- 健康経営は、人を「企業の競争力の源泉」と捉え、「経営戦略として従業員の健康増進」に取り組むものであり、**日本が先駆的にこれに取り組み、その効果を世界に発信していく。**

主な登壇者

- ◆ 味の素株式会社 西井 代表執行役社長： サプライチェーンを通じた健康への貢献を提言。
- ◆ AXA Moutier アジア最高投資責任者： 同社のESG投資の考慮事項とすること説明。
- ◆ OECD Knudsen 事務次長： 従業員の健康増進の生産性向上への効果を説明。

②OECDの各国の健康経営の調査プロジェクト（令和4年秋頃のレポート公開）



Investing in workplace-based interventions to
promote the health and wellbeing of the
workforce

各国政府等による職場での健康づくりを促進し、ESGの観点から
情報開示を促す政策について調査プロジェクトを昨年からは開始
（日本政府の拠出金で実施）。

③今後の方向性

- ・ 企業の人的資本に係る**情報開示ルールづくりが国際的に進展**している中、その重要分野である「健康」について、**過去8年間の健康経営のデータ分析※を踏まえ、日本がルール作りに貢献する。**

※ 例えば、従業員の生産性や企業業績と相関関係が深い健康投資の項目を基準として提案。

- ・ 健康寿命が世界一の国として、**健康経営を積極的に発信し、これを日本企業のブランドとする。**また、世界のリーディングカンパニーや投資家を集めた**健康投資についての国際フォーラムを開催する。**

4. 健康経営の拡大（主に中小企業）

中小企業への健康経営の拡大の考え方（経営者の理解・意識）

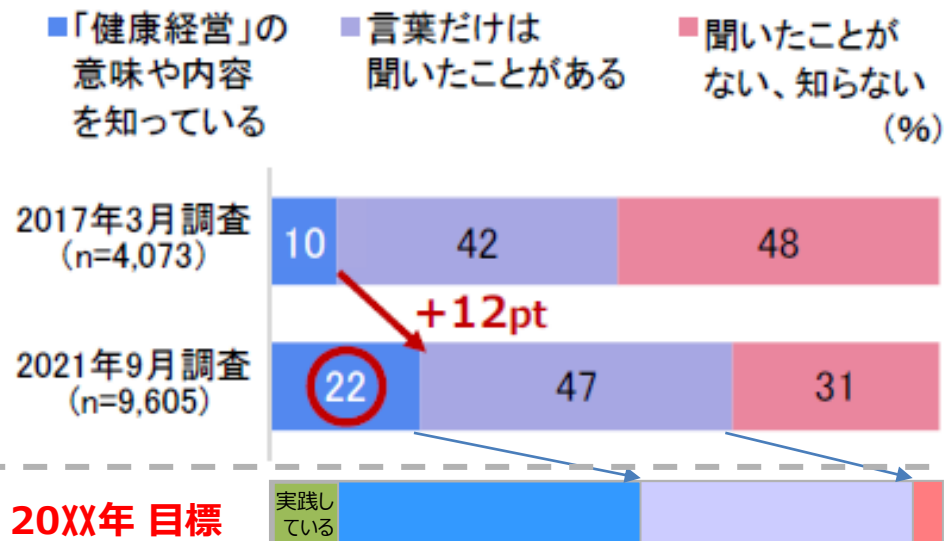
- 健康経営優良法人（中小規模法人部門）は、**12,255法人まで拡大**したものの、未だ企業数の1%未満であり、中小企業経営者における**意味や内容までの把握は未だ低い水準**にある。

健康経営の認知度についての調査結果

（出所）大同生命保険株式会社『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2021年9月度調査レポート』

調査対象：全国の企業経営者

<2017年3月調査との比較>



➤ まずは健康経営への理解を広め、経営者の意識を高めていくことが必要。

【次回に向けた改善案】

- ① 中小企業においても**ステークホルダーに対する健康宣言等の開示**を通じて、自社の取組をアピールすることを促進してはどうか。（例えば、自社HPや顕彰制度運営事務局HPでの開示を健康経営優良法人認定で評価。）
- ② 中小企業には、資本金は少ないが従業員数の多い企業もあれば、家族経営の零細企業もある。それぞれの**企業規模・形態に最適な健康経営の取組**があるのでは。（例えば、認定制度の複線化、健康宣言の高度化。）

健康経営に係る岸田内閣総理大臣答弁

第208回通常国会 参議院予算委員会（令和4年3月2日）

② 健康投資の波及効果とインセンティブ

政府においては、職場での健康投資を促進するために、健康経営優良法人認定制度を通じて、中小企業も含めた「健康経営」を推進しています。

「健康経営」に取り組むことは、企業自身の生産性向上に加えて、情報開示を進めることで金融市場や労働市場などでの評価を得やすくし、さらには取引相手先から選定されやすくなるなど、様々な波及効果があると考えています。

健康経営の認定を受けた企業に対しては、既に全国で76の金融機関が金利の優遇措置を行い、18の自治体が公共調達の入札時の優遇措置を行っているとの承知しています。

…今後も、こうしたインセンティブ措置が拡大するよう、どのような措置が効果的なのか検討した上で、政府全体で取り組んでまいりますと考えます。



【健康経営の拡大の方向性】

- 労働市場等での評価向上
- サプライチェーンを通じた普及拡大（パートナーシップ構築宣言等）
- 地方銀行・信用金庫による普及拡大
- 自治体等による普及拡大

⇒ 特に、中小企業に効果的な打ち手を精査して取り組んでいく。

ハローワーク求人票における健康経営優良法人認定取得のPR

- ハローワークインターネットサービスでは、企業が求人票を登録する際、各種認定制度のロゴマークを利用可能。（令和4年3月現在、全13種類のロゴマークから選択。）
- 健康経営についても、認定メリットの向上や労働市場へのアプローチの一環として、「**健康経営優良法人**」のロゴマーク2種類（大規模法人部門、中小規模法人部門）を新たに利用可能とする方向で、**厚生労働省担当部署と調整中。**

[トップ](#) > PRロゴのご案内

PRロゴのご案内

求人票や求人情報画面に表示されるPRロゴマークの種類、名称等は次の表のとおりです。

詳細は、それぞれの案内ホームページをご覧ください。

NO	PRロゴマーク名称	PRロゴマーク	概要	備考
1	くるみん		次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。この認定を受けた企業の証が、「くるみんマーク」です。	詳細は以下の厚生労働省のホームページをご覧ください。 ■くるみんマーク・プラチナくるみんマークについて
2	プラチナくるみん		くるみん認定を受けた企業のうち、より高い水準の取組を行った企業が、一定の要件を満たした場合は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の特例認定（プラチナくるみん認定）を受けることができます。この特例認定を受けた企業の証が、「プラチナくるみんマーク」です。	詳細は以下の厚生労働省のホームページをご覧ください。 ■くるみんマーク・プラチナくるみんマークについて
3	ユースエール		若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理などが優良な中小企業として厚生労働大臣から認定を受けた「ユースエール認定企業」のマークです。	詳細は以下の厚生労働省のホームページをご覧ください。 ■ユースエール認定制度
4	優良派遣事業者		労働者派遣事業において、一定の基準を満たす事業者を「優良派遣事業者」として認定することにより優良な事業者を育成し、業界全体の質的向上及び労働者や求職者と受入企業の適切なマッチングを促進する制度のマークです。	詳細は以下の当該事業ホームページをご覧ください。 ■優良派遣事業者認定制度
5	職業紹介優良事業者		職業紹介事業において、一定の基準を満たす事業者を「職業紹介優良事業者」として認定することに	詳細は以下の当該事業ホームページをご覧ください